

# 商 団 連

## 第329号

平成24年7月1日

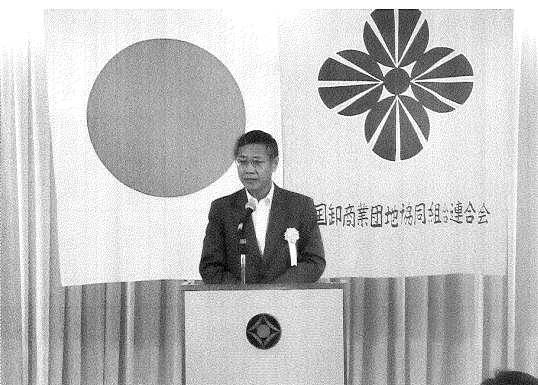
1部 50円

発行所  
 全国卸商業団地協同組合連合会  
 東京都港区虎ノ門1-8-10  
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)  
 電話 03-3591-1251(代表)  
 編集発行人 平澤和人

### 第四十五回通常総会開催

## 例年通りホテルニューオータニで開催

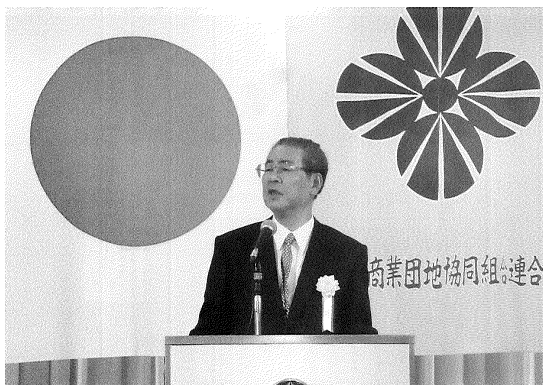
### 二十四年度事業計画等審議



中小企業庁鈴木長官



商団連尾池会長



商工中金 関社長



中小機構 吉田理事

商団連の平成24年度通常総会(第45回)が、さる6月25日(月)、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ「悠の間」において開催された。

総会は、午後1時30分より開催され、司会者より、会員105名(本人出席67名、委任状出席38名)の出席により、総会成立のための定足数である会員数の過半数を超えているため、本総会は有効に成立した旨宣言せられ開会した。

はじめに尾池良行会長が「大規模災害時においては、必要な物資がどこにあるのかという流通情報や災害時に備えた物資の蓄えなど広域的な連携・協力の重要性が改めて認識されている。当連合会としては、会員卸団地の地域において大規模災害が発生し、被災会員団地では十分な対応ができない場合に、卸団地の持つ物流・情報機能を活かして連合会の他の会員団地が相互に協力し、被災会員卸団地の復旧・復興を支援するための仕組みを構築して行きたいと考えている。また、卸団地は、建設後永い年月を経過している組合が多数あり、施設の老朽化、空き店舗、金融事業等様々な団地運営上の問題を抱えている。

これらの問題に対応するためには、卸団地組合事務局が中心となって取り組むことが重要であり、特にその中核となる職員のスキルアップが必要であることから、今年度は、当連合会として初めての職員研修事業の実施を計画している。この協力をお願いしている。と開会の挨拶をされた。

引き続き臨席いただいたご来賓の方々よりご挨拶が行われた。

中小企業庁鈴木正徳長官は、「東日本大震災の復旧・復興の支援を進めている。また、次の震災に備えて万全の体制を整えたいと考えており、卸団地の持つ機能に期待しているので、支援できることがあれば提案してもらいたい。日本の流通についてもっと強化できないかと考えており、現在検討を行っている。次の流通を考えてどのようなハード面を整備していくのか、また、ソフト面の支援をしたらよいのか是非意見を聞きたい」と挨拶された。

独立行政法人中小企業基盤整備機構吉田雅彦理事は、「東日本大震災において、東北本部をはじめ、役員員一丸となり被災地支援を積極的に進めてきた。高度化融資については震災の影響を受けた事業者に対する償還猶予、返済期限の延長対応を行った。災害復旧貸付については被災中小企業者の負担比率を削減した。また、今後の復旧については、関係機関と連携し、中小企業の皆様の一助に役立てて行きたい」と前田正博理事長の挨拶を代読された。

庫関哲夫代表取締役社長は、「商団連率下の会員の皆さんが、力を合わせてネットワークを有効に活用し、今後の地域経済を含めた復興の力になり、その活躍を期待している。震災復興絡みの復興投資はこれからの本番なので、重点的に資金提供の役割を果たしていただきたい。また、円高に係る危機対応業務も強力に展開して行きたい」と挨拶された。

ご来賓の挨拶の後、尾池会長を議長に選出し、議長は議事録署名人として福井副会長(協)・ベイトウン尾道、吉木理事(協)大阪センシティールを指名し、議事審議に入った。

第1号議案「平成23年度事業報告・財産目録・貸借対照表・損益計算書並びに剰余金処分案」について承認を求めた件

栗原専務理事より原案の説明が行われたのち、日向野陽監事(協)下館綜合卸センターより、平成23年度決算関係書類及び業務について監査した結果、財産管理・収支の処理・予算の執行・業務についていずれも妥当と認められる旨報告があり、審議の結果、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案「平成24年度事業計画(案)・収支予算(案)」について承認を求めた件、第3号議案「役員報酬決定の件」、第4号議案「平成24年度経費の賦課金徴収(案)」について承認を求めた件、第5号議案「借入金残高の最高限度額の承認を求めめる件の4議案が一括上程され、栗原専務理事がそれ

ぞれの内容を説明し、審議された結果、いずれも原案どおり承認された。

第6号議案「商団連福祉共済会会則及び規約の一部改定の件」について、栗原専務理事より説明され、原案どおり承認された。

続いて、第7号議案「理事・監事任期満了につき選任の件」については、議長が選考方法を議場に諮ったところ満場一致で選考委員による指名推薦の方法で行うことになり、北海道プロックII倉光康雄(協)石狩新港卸センター、東北プロックII氏家裕一(協)仙台卸商センター、関東プロックII夏目 潔(協)長野アークス、中部プロックII滝 幹夫(協)宮城維卸センター、近畿プロックII吉木学(協)大阪センシティール、中国プロックII福井 弘(協)ベイトウン尾道、四国プロックII町田 貴高、知卸商センター(協)、九州プロックII小正芳史、鹿児島総合卸商業団地(協)、連合会等員外監事「栗原 眞(全国卸商業団地協同組合連合会)」の9名が選考委員に選ばれ、別室において選考委員会が開かれ、吉木学選考委員長から委任を受け平澤専務局長が選考結果を報告した。議長が選考結果について議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

そのあと、新役員による臨時理事会が開催され、会長、副会長、専務理事の選任が行われた。事務局より結果報告が行われ、通常総会は終了した。

新役員は以下の通り。

役職	氏名	組 合 名
会長	尾池 良行	大阪船場繊維卸商団地(協)
副会長	福井 弘	(協)ベイタウン尾道
	夏目 潔	(協)長野アークス
	小正 芳史	鹿児島総合卸商業団地(協)
	氏家 裕一	(協)仙台卸商センター
	滝 幹夫	(協)一宮繊維卸センター
	神戸 厚	商団連
	栗原 眞	商団連
専務理事	橋本 昭一	(協)八戸総合卸センター
理事	吉木 学	(協)新大阪センシティ
	西村 一郎	(協)大阪紙文具流通センター
	町田 貴	高知卸商センター(協)
	松田 博之	(協)盛岡卸センター
	清 康夫	小田原卸商業団地(協)
	松本 修平	高崎卸商社街(協)
	松島 昭美	埼玉県南卸売団地(協)
	栗山 直樹	(協)山梨県流通センター
	櫻井 幹一郎	(協)静岡流通センター
	松本 啓	(協)米子総合卸センター
	米原 健二	(協)松江卸センター
	小椋 徹範	(協)津山卸センター
	八頭 正典	(協)福岡卸センター
	橋高 克和	佐世保卸団地(協)
	守 和彦	(協)札幌総合卸センター
	伊藤 淳藏	(協)金沢問屋センター
	日向野 陽	(協)下館総合卸センター
監事	桑原 功	(協)秋田卸センター
	猪瀬 安次	オーエスビジネス(株)
		再任 員外
		新任

# 講演会

## 講師 武田 邦彦氏 演題 震災後の原発・環境エネルギー

通常総会終了後、午後3時より、中部大学総合工学研究所教授である武田 邦彦氏による講演会が行われた。演題は「震災後の原発・環境エネルギー」でし

ご出身で、1966年に東京大学教養学部を卒業、同年旭化成工業(株)に入社。1986年同社ウラン濃縮研究所長。1993年より芝浦工業大学工学部教授、2002年より名古屋大学大学院教授、2007年より現職。

物理化学的手法を用いた原子力、材料、環境などの研究と倫理などの研究が主体。専門は資源材料工学。

主な著書：  
「大震災・放射能汚染」  
11以後の備える・守る 家族のための防災BOOK



講師：武田邦彦氏

(じゃこめてい出版)  
「原発と、危ない日本4つの問題」(大和書房)「武田邦彦が教える子どもの放射能汚染はこうして減らせる」(竹書房)

「放射能と生きる」「原発事故、放射能、ケンカ対談」(幻冬舎) など多数  
《講演要旨》  
「エネルギーを減らすと日

本の活動量が下がり日本が衰退してしまう。電気は一番高級なエネルギーであり、電気を節約するという事は、国の活動総量を減らすことになる。電気を節約するほど亡国的なことである。日本には資源もあり、お金もある。日本はもっとお金と資源を使うべきであり、そうでない中国に負けてしまう。今日から、電気はつけっぱなし、毎日呑みに行く。HV車を止めてでかい車に乗ること。不景気なときこそ率先してお金を使わせない。中国の繁栄を喜ぶ産業者は日本の産業者ではない」

歯切れのいい、また、テノポのいい話しぶりで、1時間30分の講演があつと言う間に終わってしまったが、皆さんから大きな拍手が起こりました。

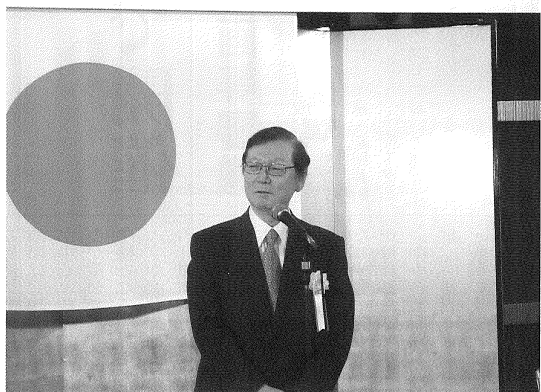
# 懇親会

講演会終了後、会場を「翔の間」に移し、懇親パーティーが行われた。

生命等の幹部の皆様が多数ご出席された。和やかな歓談の後、日本卸売協会の宮下正房氏に締め切っていたい

尾池会長の開宴挨拶の後、先の総会で役員改選が行われ一部執行部が入れ替わったことから、改めて会長、副会長、専務理事の紹介が行われた。続いて、商工中金の杉山副社長による挨拶、乾林の発声が行われた。その後、中小企業庁経営支援部長の徳増有治氏よりご挨拶をいただいた。中小企業庁、中小企業基盤整備機構、商工中金、全国中小企業団体中央会、さらに関係団体である日本卸売協会、住友

当日の主な来賓は次のとおりです。(敬称略)  
▽中小企業庁 徳増有治(経営支援部長)  
▽中小企業基盤整備機構 吉田雅彦(理事)、太田雄彦(地域経済振興部長)、内山宗(地域経済振興部高度化事業推進課長)  
▽商工中金 関哲夫(社長)、杉山秀二(副社長)、安倍保(専務)、辛島哲郎(常務)、小野口勇雄(人



商工中金 杉山副社長



懇親会

# 第1回 正副会長会議



正副会長会議

平成24年4月9日(月)、商団連会議室において平成24年度第1回正副会長会議が、全員出席のもとで開催された。

当日は、6月に開催される通常総会への提出議案について審議され、異議なく承認された。

また、当連合会の会員である(協)津山総合食品卸売市場について破産手続きが開始されたため、未収賦課金と出資金との相殺処理、当連合会の決算処理等についての説明が行われ、了承された。

事部長、日野賢文(総務部長)、古賀直人(審査第二部長)、佐藤隆久(審査第二部上席審査役)  
▽全国中小企業団体中央会

▽丸山博志、浜田正志(政策推進部副部長)  
▽日本卸売協会 宮下正房(副会長)、石川友博(専務理事)

▽住友生命 須崎晃一(専務取締役) 森崇徳(公法人部長)、沼間永有(基金室担当部長)

# 各地区の催し

## 東北

東北卸商業団地連絡協議会は、6月6日(水)、(協盛岡卸センター)の会議室において、平成24年度通常総会を開催した。

当日は、12団地23名が出席し、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画及び収支予算案について審議が行われた。役員の変更も行われ、協議会の会長は(協)八戸総合卸センターの橋本理事長から(協)盛岡卸センターの松田理事長に変更となった。

その後、流通経済研究所の石川主任による「商店街・地域小売業への安定的商品供給のための地域卸売業の水平連携の確立に向けて」というテーマの講演会が行われた。

会(第22回)を開催した。当日は4団地20名が出席し、平成23年度事業報告及び収支予算、平成24年度事業計画及び収支予算案について審議が行われた。

## 中部

中部地区卸商業団地事務局協議会は、5月29日(火)、(芦原温泉「あわら」)において、平成24年度通常総会を開催した。当日は5団地7名が出席し、平成23年度事業報告及び決算報告、平成24年度事業計画及び予算案について審議し、その後、会員組合の現状と問題点についての情報交換が行われた。

## 近畿

研修会では、商団連栗原眞専務理事が講師を務めた。

当日は、来賓として、大阪府商工労働部商業・サービス産業課榎原弘幸課長、内田吉彦総括主査、吉永篤史総括主査、商工中金小原克志大阪支店長、商団連神戸厚副会長、社団法人大阪卸商連台青木功理事参与、住友生命野嶋説夫渉外部長が出席された。

について審議が行われた。その後、大阪府商工労働部商工振興室商業・サービス産業課新事業創造グループ総括主査吉永篤史氏による「クリエイティブ産業との連携」についての講演が行われた。

当日は、来賓として、大阪府商工労働部商業・サービス産業課榎原弘幸課長、内田吉彦総括主査、吉永篤史総括主査、商工中金小原克志大阪支店長、商団連神戸厚副会長、社団法人大阪卸商連台青木功理事参与、住友生命野嶋説夫渉外部長が出席された。

# 一般社団法人日本卸売協会

## 平成24年度通常総会開催

平成24年6月12日(火) 東京都港区のメルパルク東京において、一般社団法人日本卸売協会平成24年度通常総会が開催された。

報告事項：新規入会申込みに関する件  
いずれの議案も満場一致で可決承認された。

平成23年度の主たる事業としては、株式会社全国商店街支援センターからの委託事業である「リテールサポート研修事業」と「安定的商品供給のあり方に関する調査・モデル事業」を実施し、自主企画事業としてセミナー等を実施した。

研究会として、「卸売専門ビジネススクール」卸売マネジメント技法講座「リテールサポート研修講座」卸売初心者入門講座等を予定している。

役員の一部改選が行われ、現理事長宮下正房が理事長を退任し、副会長に就任。新理事長には上原征彦(明治大学大学院教授、流通経済研究所理事長、日本卸売協会理事)が就任。

現専務理事加藤弘貴が専務理事を退任し、理事を継続。新専務理事には石川友博(流通経済研究所主任研究員)が就任した。

## 関東

神奈川卸商業団地組合協議会は、6月29日(金)、神奈川県横浜市の「富延」において平成24年度の定期総会(第22回)を開催した。

当日は、来賓として、商団連栗原眞専務理事、神奈川卸中小企業団体中央会組織支援部稲葉雅彦部長、商工中金水田裕史川崎支店長、高田一裕横浜支店次長、小西一彦横浜西口支店次長が出席された。

議案は以下の通り。  
第1号議案：平成23年度事業報告に関する件  
第2号議案：平成23年度決算報告に関する件  
第3号議案：平成24年度事業計画に関する件  
第4号議案：平成24年度収支予算に関する件  
第5号議案：役員改選に関する件  
第6号議案：その他

平成24年度に実施する自主企画事業としては、研修事業、研究調査事業、

研究会として、「卸売専門ビジネススクール」卸売マネジメント技法講座「リテールサポート研修講座」卸売初心者入門講座等を予定している。

役員の一部改選が行われ、現理事長宮下正房が理事長を退任し、副会長に就任。新理事長には上原征彦(明治大学大学院教授、流通経済研究所理事長、日本卸売協会理事)が就任。

現専務理事加藤弘貴が専務理事を退任し、理事を継続。新専務理事には石川友博(流通経済研究所主任研究員)が就任した。

### 商団連グループ保険(会社掛)のご案内

職員や従業員の万が一の時に備えたいが・・・

そんなお悩みの事業者のみなさんへ商団連グループ保険がぴったりです。

しかし、あまり費用がかけられない・・・

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 受託幹事会社 住友生命保険相互会社  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階  
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

手厚い保障 病気死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害 不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障

加入資格 組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々に健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

手頃な掛金 例) 40歳男性が保険金額100万円にご加入の場合 ひと月の掛金は282円

掛金の扱い 掛金は、会社負担となり福利厚生費として全額損金に算入できます。

※他にも商団連独自の見舞金制度もあります。

ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金
15歳～70歳	100万円～1,000万円

### 商団連グループ保険(ファミリープラン)のご案内

お手頃な掛金で病気死亡、不慮の事故による障害、入院にいたるまで幅広く保障

組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々と、そのご家族で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

商団連独自の「見舞金制度」もあります。

ご家族のために「あと少しの保障がほしい！」とお考えの方におすすめします。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 受託幹事会社 住友生命保険相互会社  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階  
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

ご加入例 病気死亡・高度障害保険金200万円の場合

保障内容	金額
病気死亡・高度障害	200万円
不慮の事故による死亡・高度障害	300万円
不慮の事故による障害	最高70万円
不慮の事故による入院	1,500円(1日につき)

ご本人さま40歳 564円  
配偶者さま40歳 481円  
お子さま10歳 310円  
お子さま8歳 310円  
ご家族合計 1,665円

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。

# 商団連福祉共済会からのお知らせ

商団連福祉共済会では、「商団連グループ保険」の加入促進を図るため、昨年に引き続きチラシ等を作成いたしました。

また、組合事務局用に「商団連グループ保険 事務の手引き」も作成いたしました。

会員各位にご送付いたしましたので、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

商団連福祉共済会では、会則・規約の一部を改定いたしました。

会則については、(1)共済事業(①商団連グループ保険(災害保障特約付団体定期保険)②商団連給付金(見舞金)についての整理と(2)幹事について改正・追記(幹事会、旅費の計算について)を行った。

規約については、規約全般の整理・見直しを行い、主要な改正点は以下の通り。

- (1)加入・変更・脱退の締切日の変更
  - ・申込書の締切日は会社掛・ファミリープランとも毎月15日必着(土、日祝日と重なるときは翌営業日)
- (2)商団連給付金(見舞金)の給付について
  - ・死亡見舞金、廃疾見舞金、傷害見舞金の廃止
  - ・通院見舞金、入院見舞金(給付額(7,500円)↓8,000円)
- (3)加入手数料について(新設)
  - ・新規加入事業所1社につき
    - 5人以下加入の場合 10,000円
    - 6人~10人加入の場合 15,000円
    - 11人以上加入の場合 20,000円

組合および組合員の皆さんへ

## 「商団連のグループ保険(会社掛)」のお知らせ

スケールメリットを活かしたお手頃な掛金で大型保障！  
 専業主・従業員の皆様へ確かな保障を！

### 制度の特徴

- \* 事業所一括加入型の団体定期保険です。
- \* 災害保障特約付ですから病氣死亡はもちろん、不慮の事故による死亡・障害・入院も保障します。
- \* 1年更新ですから毎年保障額の見直しができ、継続加入は最高75歳まで可能です。  
 (告知の内容によっては、加入・増額できない場合があります。71歳以上の方は増額できません。)
- \* 1年ごとに収支計算を行い剰余金が生じた場合、配当金を加入事業所にお支払いします。

<例えば38歳男性(専業主・従業員)の場合>

**ご加入コース 主要約保険金額100万円**  
 (不慮の事故による死亡・高度障害150万円・障害35万円~5万円・入院1日につき750円)

月額掛金は

# 282円

⇒配当金還付があった場合、「実質のご負担」は軽減されます  
 (詳細は「商団連のグループ保険(会社掛)」パンフレットをご参照願います)

福利厚生制度として  
 本グループ保険をおすすめします。是非ご検討ください！

「全国卸商業団地協同組合連合会」

※なお、ご照会・お手続き等は、  
 商団連事務局か、(当制度委託会社)住友生命保険相互会社  
 法人サービス室にて担当しますので宜しくお願いいたします。  
 商団連事務局 電話(03)35591-1251 FAX(03)35591-1253  
 住友生命 法人サービス室 電話(03)55550-4751 FAX(03)55550-5464

02012-0158

24商団連発第16号  
 平成24年6月吉日

組合及び組合員各位

全国卸商業団地協同組合連合会  
 商団連福祉共済会  
 会長 尾池良行

「商団連グループ保険」への加入促進についてのご依頼

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、当連合会の福祉共済事業の運営につきまして、格別のご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会が実施しております「商団連グループ保険」は、商団連傘下の組合並びに組合員の皆様の福利向上を目的に昭和46年に設立され、多くの皆様に活用されております。しかしながら、平成24年4月現在の加入状況(会社掛)は、加入者5,417名・加入総保険金額約140億円となっており、平成9年4月時点のピークに比べると、加入者・加入総保険金額とも大幅に減少しております。

本制度は、商団連のスケールメリットを生かした手頃な掛金で死亡退職金・弔慰金の資金手当てができ、ファミリープラン(個人掛)は、ご家族の生活保障に最適な制度です。

また、本制度は団体定期保険ですので、多くの組合員に加入いただくことで、「総保険金額増大による保険料割引効果のアップ」、「加入者数増加による配当率のアップ」というスケールメリットによる効果が期待できます。

つきましては、連合会として「商団連グループ保険」の更なる普及を図るとともに、本制度内容の更なる充実を期するため、積極的な加入推進運動を展開して参りたいと考えております。組合並びに組合員各位におかれましては、本趣旨をご理解の上ご支援いただきますようお願いいたします。

なお、本制度委託会社「住友生命保険相互会社」の担当者が訪問の際は、事務局での説明会や会員・組合員への加入声かけ等にご協力をいただきますようお願いいたします。

敬具

CG2012-0135

## 育てる、支える。中小企業と地域の活力

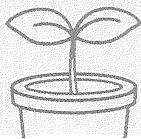
### 中小機構が、サポートします。

中小企業や地域社会が自らの抱える問題を解決し、夢を実現できるよう、中小機構は4つのサポート機能を備えています。

### 1 創業・新事業展開をサポート

#### ナビゲーション機能

- アドバイスによる創業・新事業展開サポート
- 地域資源・農商工連携・新連携の支援
- インキュベーション
- 専門家の派遣
- ビジネスマッチング
- ファンド出資



### 2 成長・発展をサポート

#### コンサルテーション機能

- アドバイスによる経営サポート ●専門家の派遣
- ビジネスマッチング ●国際化支援
- 中小企業大学校による人材育成
- 環境・安全・省エネ対策 ●ファンド出資
- 知的資産経営の普及 ●事業承継円滑化支援
- ものづくり支援
- 地域資源・農商工連携・新連携の支援
- まちづくり・中心市街地の活性化支援
- 中小企業支援ネットワークへの支援
- 債務保証

### 3 もしもに備えてセーフティネットをサポート

#### セーフティネット機能

- 小規模企業共済制度
- 経営セーフティ共済
- (中小企業倒産防止共済制度)
- 両共済制度についてのお問い合わせ
- ☎ 050-5541-7171
- (受付時間 平日9時~19時/土曜10時~15時)
- 中小企業再生支援
- 災害対策

### 4 インフラをサポート

#### インフラ機能

- 高度化事業
- 産業用地の提供
- [産業用地ナビゲーター]
- <http://www.smrj.go.jp/sy-navi/>
- [企業立地情報センター]
- 全国900カ所(3次産業用地)の情報提供
- ☎ 0120-34-8156
- (受付時間 平日9時30分~18時)

中小企業と地域振興をもっとサポート  
**中小機構**  
 独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37ビル  
 ☎ 03-3433-8811 (代表)

全国に広がるサポート体制  
 北海道本部 東北本部 関東本部 中部本部 北陸本部  
 近畿本部 中国本部 四国本部 九州本部 沖縄事務所  
 中小企業大学校  
 旭川校 仙台校 東京校 三原校 瀬戸校  
 関西校 広島校 高松校 長崎校

中小企業のお助け情報満載  
**J-Net21**  
 中小企業ビジネス支援サイト  
<http://j-net21.smrj.go.jp>

中小機構では、東日本大震災への復興支援を実施しています。  
 詳しくは下記の中小機構ホームページをご覧ください。  
<http://www.smrj.go.jp/kikou/earthquake2011/>

ワンストップ  
電話相談窓口

がんばる中小企業「経営相談ホットライン」

☎ 0570-009111

受付時間 平日 9時~17時

中小機構  
ホームページ

<http://www.smrj.go.jp>

中小機構

検索